

令和2年度決算  
統一的な基準による  
本庄市財務書類4表



令和4年3月

本 庄 市



## 目 次

1. はじめに	2
2. 統一的な基準による地方公会計制度とは	2
3. 財務書類4表の相互関係	3
4. 対象とする範囲	3
5. 令和2年度決算状況	4
6. 財務書類分析	12
7. 用語解説	15
8. 財務書類	
○一般会計等	17
○全体	39
○連結	49
○連結精算表	59

## 1. はじめに

---

本庄市では、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」を採用した財務書類4表を作成してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている財務書類4表に、附属明細書及び作成にあたり必要な情報を注記して作成しました。

## 2. 統一的な基準による地方公会計制度とは

---

統一的な基準による地方公会計制度は、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」などの企業会計の手法を導入しています。これにより地方公共団体が所有する資産や負債などのストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を網羅的に把握することが可能となります。

財務書類は、次の4表から構成されています。

### 1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表します。

### 2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税金、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、市の収支状況を表します。民間企業における「損益計算書」にあたります。

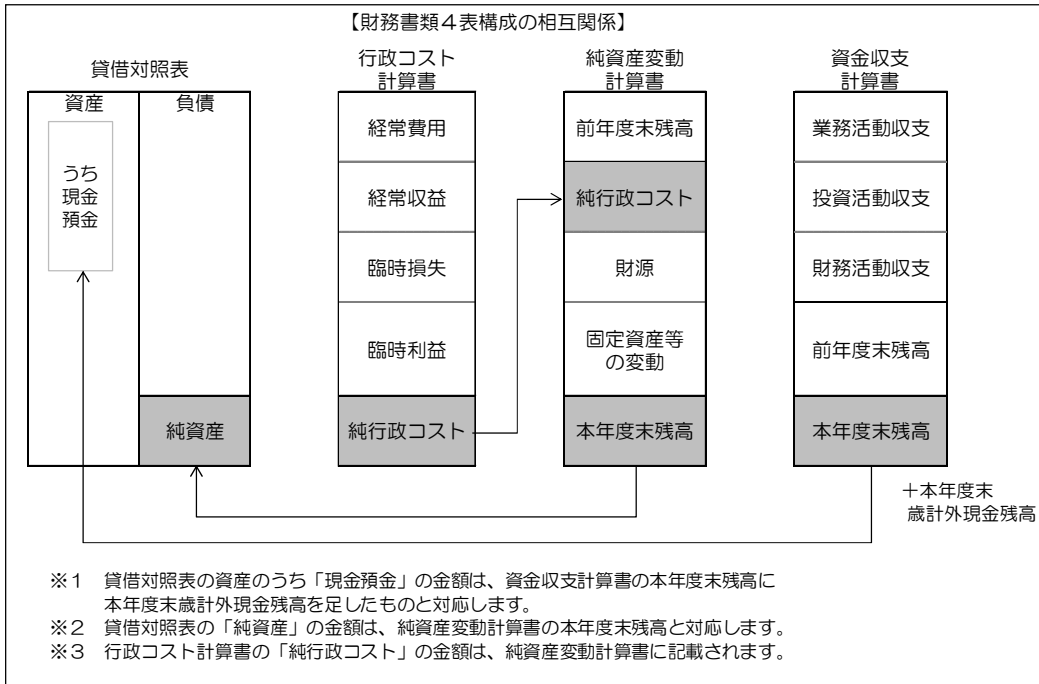
### 3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書で、行政運営のための費用がどの程度、税金、国・県支出金等でまかなわれているかを表します。

### 4) 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

1年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の区分に分け、どのような要因で現金が増減したのかを表します。

### 3. 財務書類 4 表の相互関係



出典：総務省「統一した基準による地方公会計マニュアル」より

### 4. 対象とする範囲

区分		会計名・団体名	連結方法	対象範囲			
一般会計等	一般会計	一般会計	全部連結	一 財 会 計 類 等	全体 財 務 書 類		
	普通会計に属する特別会計	住宅資金貸付事業特別会計					
公営事業会計	公営企業会計	法適用企業		水道事業会計			
		法非適用企業		下水道事業会計			
	普通会計に属さない特別会計のうち、公営企業会計以外のもの	国民健康保険特別会計					
		介護保険特別会計					
		後期高齢者医療特別会計					
出資法人等	一部事務組合・広域連合等※	児玉郡市広域市町村圏組合		比例連結(負担割合等による)			連結 財 務 書 類
		本庄上里学校給食組合					
		埼玉県市町村総合事務組合					
		埼玉県都市競艇組合					
		彩の国さいたま人づくり広域連合					
		埼玉県後期高齢者医療広域連合					
		本市社会福祉協議会	全部連結				

○相殺消去について

連結財務書類は、対象となる会計及び団体を、一体の行政サービス実施主体とみなして作成しています。そのため、繰出(繰入)、負担金の支払(受入)等の取引は、単にお金の置き場が変わったものと考えられるため、相殺消去しています。

○農業集落排水事業特別会計について

農業集落排水事業特別会計を廃止し、令和2年度から公営企業会計へ移行し下水道事業会計に編入しました。

## 5. 令和2年度決算状況

### ○貸借対照表（BS）（令和3年3月31日現在）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【令和2年度】

（単位：百万円）

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
1. 固定資産	118,428	157,952	166,045	1. 固定負債	31,444	62,512	64,031
有形固定資産	109,641	146,524	153,484	地方債	25,232	35,797	36,572
事業用資産	41,399	41,399	48,171	長期未払金	93	93	93
インフラ資産	67,579	104,439	104,439	退職手当引当金	5,785	5,785	6,517
物品	663	686	874	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	0	2,933	2,933	その他	334	20,837	20,849
投資その他の資産	8,787	8,495	9,628	2. 流動負債	3,967	5,402	5,805
2. 流動資産	10,946	13,442	14,698	1年内償還予定地方債	2,988	3,875	4,116
現金預金	3,060	5,265	6,256	未払金	0	430	527
未収金	162	476	488	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	7,740	7,740	7,992	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	7	7	賞与等引当金	320	357	398
その他	0	0	2	預り金	564	638	651
徴収不能引当金	-16	-46	-46	その他	95	95	104
				負債合計	35,410	67,914	69,836
				純資産の部			
				純資産合計	93,963	103,480	110,908
資産合計	129,374	171,394	180,743	負債及び純資産合計	129,374	171,394	180,743

【前年度からの増減額】

（単位：百万円）

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
1. 固定資産	-980	-1,712	-2,127	1. 固定負債	-317	932	738
有形固定資産	-1,143	-1,719	-2,062	地方債	-329	-591	-793
事業用資産	757	756	438	長期未払金	-45	-45	-45
インフラ資産	-2,207	-2,786	-2,786	退職手当引当金	-156	-156	-143
物品	307	312	286	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	0	-178	-178	その他	213	1,724	1,719
投資その他の資産	163	185	113	2. 流動負債	112	-67	-47
2. 流動資産	190	241	586	1年内償還予定地方債	20	6	-8
現金預金	401	461	850	未払金	0	-160	-104
未収金	25	14	16	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	-230	-230	-278	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	賞与等引当金	19	20	-9
その他	0	0	2	預り金	18	33	41
徴収不能引当金	-6	-4	-4	その他	53	26	26
				負債合計	-205	866	691
				純資産の部	0	0	0
				純資産合計	-584	-2,336	-2,232
資産合計	-790	-1,471	-1,541	負債及び純資産合計	-790	-1,471	-1,541

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している学校や道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では市債などの「負債」を表しています。この「資産」から「負債」を差し引いた額が「純資産」となり、これは現在までの世代によって既に負担されたものです。

## ① 資産について

本市の資産は、一般会計等で1,293億7,400万円(△7億9,000万円)、全体で1,713億9,400万円(△14億7,100万円)、連結で1,807億4,300万円(△15億4,100万円)の資産を形成しています。一般会計等において減額となった主な要因は、道路等のインフラ資産の減価償却が進んだことによるものです。

## ② 負債について

本市の負債は、一般会計等で354億1,000万円(△2億500万円)、全体で679億1,400万円(+8億6,600万円)、連結で698億3,600万円(+6億9,100万円)となっており、この額を将来の世代が負担していくことになります。一般会計等において減額となった主な要因は、地方債の借入額よりも償還額が大きかったことによるものです。

## ③ 純資産について

本市の純資産は、一般会計等で939億6,300万円(△5億8,400万円)、全体で1,034億8,000万円(△23億3,600万円)、連結で1,109億800万円(△22億3,200万円)となっています。

## ④ 市民1人あたりの資産額、負債額、純資産額について

資産額、負債額、純資産額について市民1人あたり(※)に換算すると、以下のとおりとなります。

※人口については、以下の数値を用いて計算しています。

令和2年度…令和3年4月1日現在の住民基本台帳人口77,793人

令和元年度…令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口78,022人

【令和2年度】	(単位:千円)		
	一般会計等	全体	連結
資産	1,663	2,203	2,323
負債	455	873	898
純資産	1,208	1,330	1,426

【前年度からの増減額】	(単位:千円)		
	一般会計等	全体	連結
資産	△5	△13	△13
負債	△1	14	12
純資産	△4	△26	△24

## ○行政コスト計算書 (PL)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

### 【令和2年度】

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	35,804	51,346	59,325
業務費用	14,740	18,019	23,071
人件費	4,046	4,423	5,601
物件費等	10,176	12,728	16,406
その他の業務費用	518	868	1,064
移転費用	21,064	33,327	36,254
補助金等	15,403	29,449	25,654
社会保障給付	3,684	3,684	10,405
他会計への繰出金	1,783	0	0
その他	194	194	195
2. 経常収益	624	2,748	5,697
使用料及び手数料	193	2,143	2,310
その他	431	604	3,387
純経常行政コスト	35,180	48,598	53,628
3. 臨時損失	310	312	315
4. 臨時利益	170	170	173
純行政コスト	35,320	48,740	53,770

### 【前年度からの増減額】

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	10,002	10,074	8,184
業務費用	2,840	2,764	2,980
人件費	81	71	108
物件費等	2,644	2,627	2,817
その他の業務費用	115	67	55
移転費用	7,162	7,310	5,204
補助金等	10,384	10,603	8,592
社会保障給付	-3,447	-3,447	-3,542
他会計への繰出金	71	0	0
その他	154	154	154
2. 経常収益	-121	-70	63
使用料及び手数料	-37	14	0
その他	-84	-85	63
純経常行政コスト	10,124	10,144	8,121
3. 臨時損失	178	180	181
4. 臨時利益	168	168	171
純行政コスト	10,134	10,155	8,131

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる学校等の公共施設や道路等のインフラ整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障などの行政サービスがあります。行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストである「1. 経常費用」と、それらに充当する使用料及び手数料等の収入である「2. 経常収益」を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

なお、本年度は補助金等が大きく増加していますが、これには特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症関連経費を計上したことによる影響を含みます。



## ① 経常費用について

人件費や物件費等の「業務費用」と、各種補助金や生活保護費等の社会保障経費等の「移転費用」で構成される経常費用は、一般会計等で358億400万円（+100億200万円）、全体で513億4,600万円（+100億7,400万円）、連結で593億2,500万円（+81億8,400万円）となっています。

## ② 経常収益について

行政サービスを利用する対価として、市民が負担する使用料・手数料などで構成される経常収益は、一般会計等で6億2,400万円（△1億2,100万円）、全体で27億4,800万円（△7,000万円）、連結で56億9,700万円（+6,300万円）となっています。一般会計等において減額となった主な要因は、プレミアム付商品券売払収入の皆減によるものです。

## ③ 純経常行政コストについて

経常費用から「経常収益」を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で351億8,000万円（+101億2,400万円）、全体で485億9,800万円（+101億4,400万円）、連結で536億2,800万円（+81億2,100万円）となっています。

## ④ 純行政コストについて

純経常行政コストに、資産除売却損等である臨時損失と、資産売却益等である臨時利益の影響を加えた純行政コストは、一般会計等で353億2,000万円（+101億3,400万円）、全体で487億4,000万円（+101億5,500万円）、連結で537億7,000万円（+81億3,100万円）となっています。一般会計等において臨時損失が増額となった主な要因は、資産除売却損の増額によるものです。

## ⑤ 市民1人あたりの経常費用、経常収益、純行政コストについて

経常費用、経常収益、純行政コストについて市民1人あたり（※）に換算すると、以下のとおりとなります。

※人口については、以下の数値を用いて計算しています。

令和2年度…令和3年4月1日現在の住民基本台帳人口 77,793人

令和元年度…令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口 78,022人

	【令和2年度】			(単位:千円)
	一般会計等	全体	連結	
経常費用	460	660	763	
経常収益	8	35	73	
純行政コスト	454	627	691	

	【前年度からの増減額】			(単位:千円)
	一般会計等	全体	連結	
経常費用	129	131	108	
経常収益	△2	△1	1	
純行政コスト	131	132	106	

## ○純資産変動計算書（NW）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

### 【令和2年度】

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	94,548	105,816	113,140
純行政コスト(△)	-35,320	-48,740	-53,770
財源	34,628	48,529	53,687
税収等	18,297	23,932	26,723
国県等補助金	16,331	24,597	26,964
本年度差額	-692	-211	-83
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	107	-3,308	-3,308
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-25
その他	0	1,183	1,183
本年度純資産変動額	-584	-2,336	-2,232
本年度末純資産残高	93,963	103,480	110,908

### 【前年度からの増減額】

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	-693	-645	-782
純行政コスト(△)	-10,134	-10,155	-8,131
財源	10,194	10,648	8,854
税収等	328	469	-1,451
国県等補助金	9,865	10,179	10,306
本年度差額	60	493	724
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	48	-3,367	-3,368
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	9
その他	0	1,183	1,184
本年度純資産変動額	109	-1,691	-1,450
本年度末純資産残高	-585	-2,336	-2,232

純資産変動計算書は、純資産の内部構成の変動額（固定資産等への投資等）を示したものです。

どのような財源を活用して、資産の形成や行政サービスの提供を行ったのか分析することができます。

## ① 財源について

財源である「税収等」（市税や地方交付税など）と「国県等補助金」は、一般会計等で346億2,800万円（+101億9,400万円）、全体で485億2,900万円（+106億4,800万円）、連結で536億8,700万円（+88億5,400万円）となっています。

## ② 本年度差額について

行政コスト計算書から算定した「純行政コスト」に、財源である「税収等」（市税や地方交付税など）と「国県等補助金」を充当した残額「本年度差額」は、一般会計等で△6億9,200万円、全体で△2億1,100万円、連結で△8,300万円となっており、いずれも当該年度に発生したコストを市税や国県等補助金の財源でまかなえていないことを表しています。

## ③ 本年度純資産変動額、本年度末純資産残高について

本年度純資産変動額は、一般会計等で△5億8,400万円、全体で△23億3,600万円、連結で△22億3,200万円となり、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で939億6,300万円、全体で1,034億8,000万円、連結で1,109億800万円となりました。

## ④ 市民1人あたりの純資産変動額について

純資産変動額について市民1人あたり（※）に換算すると、以下のとおりとなります。

※人口については、以下の数値を用いて計算しています。

令和2年度…令和3年4月1日現在の住民基本台帳人口 77,793人

令和元年度…令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口 78,022人

【令和2年度】		（単位：千円）	
	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	△ 8	△ 30	△ 29

【前年度からの増減額】		（単位：千円）	
	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	1	△ 22	△ 19

## ○資金収支計算書（CF）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【令和2年度】

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	2,810	4,324	4,921
業務支出	31,796	45,665	53,278
業務収入	34,699	50,085	58,294
臨時支出	168	171	171
臨時収入	75	75	75
2. 投資活動収支	-2,072	-3,196	-3,190
投資活動支出	3,358	5,077	5,258
投資活動収入	1,287	1,881	2,068
3. 財務活動収支	-356	-687	-899
財務活動支出	3,014	3,970	4,240
財務活動収入	2,658	3,284	3,341
本年度資金収支	382	442	831
前年度末資金残高	2,114	4,260	4,860
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1
本年度末資金残高	2,496	4,702	5,692

前年度末歳計外現金残高	545	545	546
本年度歳計外現金増減額	18	18	18
本年度末歳計外現金残高	564	564	565
本年度末現金預金残高	3,060	5,265	6,256

【前年度からの増減額】

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	96	641	998
業務支出	9,899	10,017	8,157
業務収入	9,996	10,662	9,157
臨時支出	47	49	49
臨時収入	46	46	46
2. 投資活動収支	-609	-744	-729
投資活動支出	743	867	837
投資活動収入	135	123	107
3. 財務活動収支	746	630	685
財務活動支出	-77	8	-24
財務活動収入	669	639	660
本年度資金収支	234	529	952
前年度末資金残高	149	-86	-123
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	3
本年度末資金残高	382	442	832

前年度末歳計外現金残高	1	1	1
本年度歳計外現金増減額	17	17	17
本年度末歳計外現金残高	19	19	19
本年度末現金預金残高	401	460	850

資金収支計算書は、1年間の資金収支について、「1. 業務活動収支」（行政サービスを提供する業務等）、「2. 投資活動収支」（資産の取得やその取得で受け入れた国県等補助金等）、「3. 財務活動収支」（地方債の発行と償還等）の3つに区分し表します。

### ① 業務活動収支について

業務活動収支は、一般会計等で28億1,000万円（+9,600万円）、全体で43億2,400万円（+6億4,100万円）、連結で49億2,100万円（+9億9,800万円）となっています。経常的な行政サービスを提供するための現金収支が黒字であったことを示しています。一般会計等における臨時支出、臨時収入は、災害復旧事業に伴うものです。

### ② 投資活動収支について

投資活動収支は、一般会計等で△20億7,200万円（△6億900万円）、全体で△31億9,600万円（△7億4,400万円）、連結で△31億9,000万円（△7億2,900万円）となっています。いずれにおいても、固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取り崩し等の現金収支が赤字であったことを示しています。

### ③ 財務活動収支について

財務活動収支は、一般会計等で△3億5,600万円（+7億4,600万円）、全体で△6億8,700万円（+6億3,000万円）、連結で△8億9,900万円（+6億8,500万円）となっています。これは、地方債の借入額よりも償還額が多かったこと、つまり償還が進んでいることを示しています。

### ④ 市民1人あたりの業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度末資金残高について

各費目について市民1人あたり（※）に換算すると、以下のとおりとなります。

※人口については、以下の数値を用いて計算しています。

令和2年度…令和3年4月1日現在の住民基本台帳人口 77,793 人

令和元年度…令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口 78,022 人

#### 【令和2年度】

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	36	56	63
投資活動収支	△ 27	△ 41	△ 41
財務活動収支	△ 5	△ 9	△ 12
本年度末資金残高	32	60	73

#### 【前年度からの増減額】

（単位：千円）

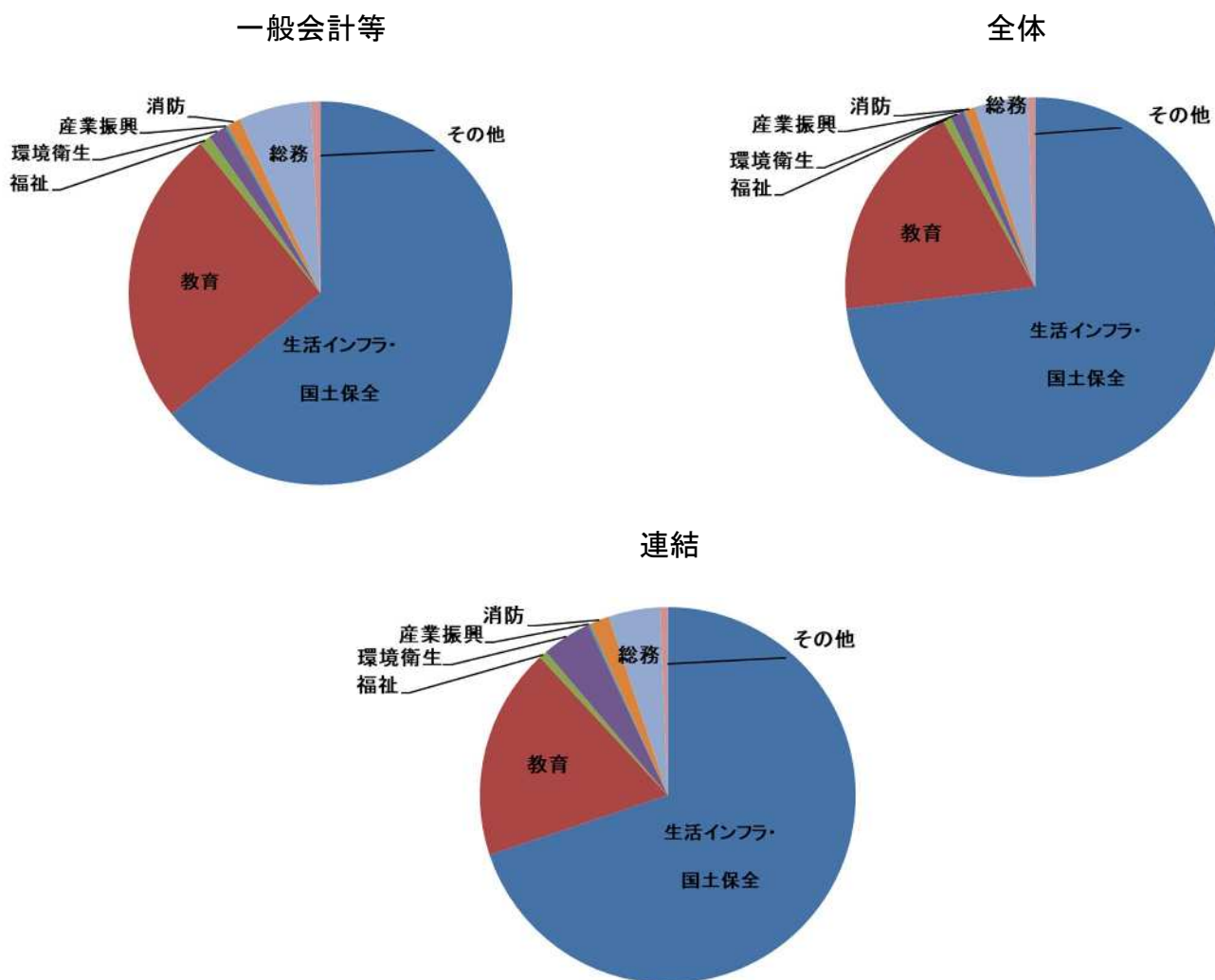
	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1	9	13
投資活動収支	△ 8	△ 10	△ 9
財務活動収支	9	8	8
本年度末資金残高	5	5	11

## 6. 財務書類分析

### 1. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

#### 1) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の比率を算定したもので、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。



	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他
令和2 年度 一般会計等	64.1%	25.1%	0.9%	1.5%	0.2%	1.2%	6.1%	0.8%
全体	73.2%	18.8%	0.7%	1.2%	0.2%	0.9%	4.5%	0.6%
連結	69.9%	18.3%	0.7%	4.3%	0.2%	1.7%	4.4%	0.7%

## 2) 歳入額対資産比率（総資産／歳入総額）

歳入総額に対する資産の比率を算定したもので、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。平均的な値としては、3.0～7.0年の間とされています。

	一般会計等	全体	連結
令和2年度	3.2年	2.9年	2.6年
令和元年度	4.4年	3.6年	3.1年

## 3) 資産老朽化比率

（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額））

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除いた資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算定したもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値としては、35～50%の間とされており、本年度の比率は、前年度に比べてそれぞれ増加しました。

	一般会計等	全体	連結
令和2年度	58.3%	52.6%	52.9%
令和元年度	57.1%	51.5%	51.6%

## 2. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

### 1) 純資産比率（純資産／総資産）

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示す指標です。比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。平均的な値としては50～90%の間とされており、いずれにおいても平均的な数値となっています。

	一般会計等	全体	連結
令和2年度	72.6%	60.4%	61.4%
令和元年度	72.6%	61.2%	62.1%

### 2) 社会資本等形成の世代間負担比率（地方債／有形固定資産）

社会資本整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を、地方債などの借入によってどれくらい調達したかを表すもので、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。平均的な値としては、10～40%の間とされています。本年度の比率は、地方債残高が減少したため、いずれにおいても前年度に比べて減少しました。

	一般会計等	全体	連結
令和2年度	25.7%	27.1%	26.5%
令和元年度	25.8%	27.2%	26.7%

### 3. 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

#### 1) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金を除く）の合算額を算出することにより、地方債と基金を考慮しなかった場合における歳入と歳出のバランスを表すもので、黒字の場合は、その年の政策的な経費がその年の収入でまかなわれていることになります。一般会計等においては、投資活動収支（基金を除く）が減少したため、前年度に比べて黒字額は減少しました。

	一般会計等	全体	連結
令和2年度	8.3億円	15.5億円	21.1億円
令和元年度	18.3億円	20.4億円	22.3億円

### 4. 自律性 ～行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか～

#### 1) 受益者負担の割合（経常収益／経常費用）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。平均的な値としては3～8%の間とされています。一般会計等は経常費用が増加し、経常収益が減少したため、前年度に比べて減少しました。

	一般会計等	全体	連結
令和2年度	1.7%	5.4%	9.6%
令和元年度	2.9%	6.8%	11.0%



## 用語解説

### ○貸借対照表

用 語		解 説
固 定 資 産	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の資産(学校、図書館など)
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園など
	物品	原則として取得価額が 80 万円(※)を超える備品や車両など
	建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産の取得を仮に計上しておくための勘定科目
	投資その他の資産	投資や出資金のほか、将来回収する権利である債権(貸付金や滞納繰越分の収入未済分等)
流 動 資 産	現金預金	現金や普通預金など
	未収金	現年度分の税や使用料等の収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する徴収不能見込額(不納欠損額)を見積りしたもの
固 定 負 債	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が1年を超えるもの
	長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為のうち、翌年度以降複数年にわたり確定債務と見なされるもの
	退職手当引当金	職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
流 動 負 債	1年以内償還予定地方債	市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為のうち、翌年度に確定債務と見なされるもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

※本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価額が80万円以上の場合を資産とする。

## ○行政コスト計算書

用 語		解 説	
経 常 費 用	業 務 費 用	人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
		物件費等	旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設の維持補修に要した経費や減価償却費など、消費的性質の経費であって資産計上されないもの
		その他業務費用	地方債償還の利子分など
	移 転 費 用	補助金等	各種負担金や補助金など
		社会保障給付費	児童手当や生活保護費などの社会保障経費
		他会計への繰出金	公営企業会計に対する繰出金
経 常 収 益	使用料及び手数料	サービスを提供する場合に、対価として徴収する使用料・手数料など	
臨時損失		災害復旧に要した経費や、資産の除却及び売却により生じた損失など	
臨時利益		資産の除却及び売却により生じた利益など	

## ○純資産変動計算書

用 語		解 説
財 源	税収等	市税や地方交付税、分担金・負担金など
	国県等補助金	国や県からの補助金収入
資産評価差額		固定資産や有価証券等の評価益と評価損との差額
無償所管換等		無償取得した固定資産の評価額など

## ○資金収支計算書

用 語	解 説
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成に関連する収支や、投資、貸付金などの収支
財務活動収支	地方債などの借入や償還など

# 令和2年度決算 財務書類

## 一般会計等

- 財務4表
- 附属明細書

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	118,428,030	固定負債	31,443,953
有形固定資産	109,641,246	地方債	25,231,790
事業用資産	41,398,887	長期未払金	92,874
土地	18,486,207	退職手当引当金	5,785,171
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,861,743	その他	334,118
建物減価償却累計額	-22,598,492	流動負債	3,966,538
工作物	2,411,940	1年内償還予定地方債	2,987,644
工作物減価償却累計額	-957,563	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	320,475
航空機	-	預り金	563,601
航空機減価償却累計額	-	その他	94,818
その他	-	負債合計	35,410,491
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	195,052	固定資産等形成分	126,168,421
インフラ資産	67,579,231	余剰分(不足分)	-32,205,242
土地	17,269,006		
建物	6,605,915		
建物減価償却累計額	-3,113,810		
工作物	122,287,495		
工作物減価償却累計額	-75,589,823		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	120,449		
物品	1,669,933		
物品減価償却累計額	-1,006,804		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	8,786,784		
投資及び出資金	1,231,759		
有価証券	-		
出資金	1,231,759		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	468,969		
長期貸付金	400		
基金	7,116,903		
減債基金	-		
その他	7,116,903		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,247		
流動資産	10,945,640		
現金預金	3,059,666		
未収金	162,074		
短期貸付金	-		
基金	7,740,391		
財政調整基金	4,154,989		
減債基金	3,585,402		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,491	純資産合計	93,963,179
資産合計	129,373,670	負債及び純資産合計	129,373,670

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	35,804,484
業務費用	14,740,493
人件費	4,046,418
職員給与費	3,345,802
賞与等引当金繰入額	320,475
退職手当引当金繰入額	-
その他	380,141
物件費等	10,176,095
物件費	5,773,549
維持補修費	439,456
減価償却費	3,963,090
その他	-
その他の業務費用	517,980
支払利息	106,439
徴収不能引当金繰入額	36,052
その他	375,490
移転費用	21,063,992
補助金等	15,403,211
社会保障給付	3,683,594
他会計への繰出金	1,782,977
その他	194,210
経常収益	623,995
使用料及び手数料	192,806
その他	431,189
純経常行政コスト	35,180,489
臨時損失	309,704
災害復旧事業費	168,201
資産除売却損	141,502
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	170,101
資産売却益	14,060
その他	156,041
純行政コスト	35,320,092

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,547,556	127,378,026		-32,830,470
純行政コスト(△)	-35,320,092			-35,320,092
財源	34,628,394			34,628,394
税金等	18,297,295			18,297,295
国県等補助金	16,331,099			16,331,099
本年度差額	-691,699			-691,699
固定資産等の変動(内部変動)		-1,316,926		1,316,926
有形固定資産等の増加		2,884,927		-2,884,927
有形固定資産等の減少		-4,134,817		4,134,817
貸付金・基金等の増加		976,426		-976,426
貸付金・基金等の減少		-1,043,463		1,043,463
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	107,322	107,322		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	-584,377	-1,209,604		625,228
本年度末純資産残高	93,963,179	126,168,421		-32,205,242

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,796,392
業務費用支出	10,687,634
人件費支出	4,027,104
物件費等支出	6,213,004
支払利息支出	106,439
その他の支出	341,087
移転費用支出	21,108,758
補助金等支出	15,447,977
社会保障給付支出	3,683,594
他会計への繰出支出	1,782,977
その他の支出	194,210
業務収入	34,699,156
税収等収入	18,277,252
国県等補助金収入	15,819,680
使用料及び手数料収入	192,497
その他の収入	409,727
臨時支出	168,201
災害復旧事業費支出	168,201
その他の支出	-
臨時収入	75,150
業務活動収支	2,809,713
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,358,377
公共施設等整備費支出	2,571,691
基金積立金支出	687,536
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99,151
その他の支出	-
投資活動収入	1,286,517
国県等補助金収入	436,269
基金取崩収入	703,632
貸付金元金回収収入	102,332
資産売却収入	44,284
その他の収入	-
投資活動収支	-2,071,861
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,013,825
地方債償還支出	2,967,228
その他の支出	46,597
財務活動収入	2,658,300
地方債発行収入	2,658,300
その他の収入	-
財務活動収支	-355,525
本年度資金収支額	382,327
前年度末資金残高	2,113,738
本年度末資金残高	2,496,065
前年度末歳計外現金残高	545,223
本年度歳計外現金増減額	18,378
本年度末歳計外現金残高	563,601
本年度末現金預金残高	3,059,666

## I 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法



(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本庄市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価額が80万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、本庄市職務分担規程により修繕費として財政課長の合議を要する額50万円以下であるときに修繕費として処理しています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

令和3年度は住宅資金貸付事業特別会計が廃止となります。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金貸付事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 650千円

農業経営基盤強化資金利子補給 2千円

農業近代化資金利子補給 648千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 672,686千円

継続費逐次繰越額 ー

繰越明許費 671,036千円

事故繰越額 1,650千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

利用の見込まれない市有地で、売却予定のものを対象とします。

イ 内訳

事業用資産

土地 182,414 千円 (左記金額は、貸借対照表における簿価です。)

② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

③ 基金借入金(繰替運用)の内容 該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,775,995 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	17,475,659 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,688,903 千円
将来負担額	41,265,004 千円
充当可能基金額	14,071,989 千円
特定財源見込額	5,067,316 千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	28,751,552 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 428,936 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	2,809,713 千円
支払利息支出	106,439 千円
投資活動収支	△2,071,861 千円
基金積立金支出	687,536 千円
基金取崩収入	△703,632 千円
基礎的財政収支	828,195 千円

② 既存の決算との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	40,832,031 千円	38,336,147 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の際に伴う差額	2,730 千円	2,550 千円
繰越金に伴う差額	△2,113,738 千円	—
会計間の繰出・繰入に伴う差額	△1,901 千円	△1,901 千円
資金収支計算書	38,719,122 千円	38,336,796 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は住宅資金貸付事業特別会計の分だけ相違します。

繰越金については、決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また、会計間の繰出金・繰入金については、相殺処理を行うため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,809,713 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	436,269 千円
未収債権、未払債務等の増加	509,378 千円
減価償却費	△3,963,090 千円
賞与等引当金繰入額	△320,475 千円
退職手当引当金繰入額	— 千円
徴収不能引当金繰入額	△36,052 千円
資産除売却損	△141,502 千円
資産除売却益	14,060 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△691,699 千円

④ 一時借入金について

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含みません。

なお、本会計年度で一時借入金の借入はありません。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

	(単位：千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	63,265,032	2,988,850	1,298,940	64,954,942	23,556,055	1,209,548	41,398,887
土地	18,497,081	36,589	47,463	18,486,207	0	0	18,486,207
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	42,237,657	1,935,656	311,570	43,861,743	22,598,492	1,079,851	21,263,251
工作物	2,379,166	32,773	0	2,411,940	957,563	129,697	1,454,377
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	151,128	983,831	939,907	195,052	0	0	195,052
インフラ資産	146,057,781	899,848	674,565	146,282,864	78,703,633	2,684,499	67,579,232
土地	17,213,251	55,755	0	17,269,006	0	0	17,269,006
建物	6,498,713	112,599	5,397	6,605,915	3,113,810	157,689	3,492,105
工作物	122,184,529	450,327	347,361	122,287,495	75,589,823	2,506,809	46,697,672
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	161,289	280,967	321,807	120,449	0	0	120,449
物品	1,461,565	398,633	190,265	1,669,933	1,006,804	89,043	663,129
合計	210,784,378	4,287,131	2,163,770	212,907,739	103,266,493	3,963,090	109,641,248

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	5,023,788	25,201,988	1,016,001	1,664,499	218,936	1,020,782	6,481,245	0	771,649	41,398,887
土地	2,811,355	12,150,175	608,201	339,023	199,719	145,695	1,560,878	0	671,162	18,486,207
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,001,765	11,935,326	385,495	1,233,684	17,092	802,477	4,806,153	0	81,259	21,263,251
工作物	206,354	947,297	22,305	91,792	2,124	70,290	114,214	0	0	1,454,377
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,313	169,190	0	0	0	2,321	0	0	19,228	195,052
インフラ資産	65,300,520	1,969,526	0	13,092	0	158,061	0	0	138,031	67,579,232
土地	17,236,850	0	0	0	0	32,155	0	0	0	17,269,006
建物	1,430,283	1,946,766	0	0	0	2,456	0	0	112,599	3,492,105
工作物	46,516,293	22,760	0	13,092	0	123,450	0	0	22,077	46,697,672
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	117,094	0	0	0	0	0	0	0	3,355	120,449
物品	6,371	354,037	6,314	9,388	871	109,808	176,340	0	0	663,129
合計	70,330,679	27,525,550	1,022,316	1,686,979	219,807	1,288,651	6,657,584	0	909,680	109,641,248

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
合計							

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
水通事業会計	1,171,780	13,880,602	5,399,847	8,480,755	7,133,308	16.43%	1,393,124	0	1,171,779,927
合計	1,171,780	13,880,602	5,399,847	8,480,755	7,133,308	16.43%	1,393,124	0	1,171,779,927

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
株式会社テレビ埼玉	1,500	4,068,751	842,426	3,226,324	1,500,000	0.10%	842		1,500	1,500,000
本庄ケーブル株式会社	2,000	825,341	207,026	618,316	491,500	0.41%	842		2,000	2,000,000
本庄ガス株式会社	13,000	2,170,797	1,292,104	878,693	216,403	6.01%	52,786		13,000	13,000,000
埼玉県信用保証協会	5,466	1,787,254,583	1,686,776,060	100,478,524	79,140,417	0.01%	6,940		5,466	5,466,000
埼玉県農業信用基金協会	7,620	260,061,049	245,912,909	14,148,139	10,435,570	0.07%	10,331		7,620	7,620,000
埼玉県農林公社	5,411	22,198,705	21,174,048	1,024,656	619,352	0.87%	8,952		5,411	5,411,000
埼玉県勤労者福祉センター	32	403,288	19,440	383,848	23,000	0.14%	534		32	32,000
埼玉伝統工芸協会	300	96,064	48,058	47,997	60,000	0.50%	240		300	300,000
本庄早稲田国際リサーチパーク	20,000	382,458	3,668	358,789	308,000	6.49%	23,298		20,000	20,000,000
砂防プロンティア	150	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.04%	783		150	150,000
地方公共団体金融機構	4,500	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.03%	92,326		4,500	4,500,000
合計	59,979	26,937,792,329	26,473,917,384	463,874,944	109,796,242	0.05%	197,874		59,979	59,979,000

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計		(参考)財産に関する 調書記載額(円)
					(貸借対照表計上額)	(貸借対照表計上額)	
財政調整基金	4,054,989	100,000			4,154,989	4,154,988,579	
減債基金	2,950,401	635,001			3,585,402	3,585,402,457	
施設設備等基金	4,210,107	150,000			4,360,107	4,360,106,850	
地域振興基金	1,547,926				1,547,926	1,547,925,549	
ふるさと創生基金	61,731			3,139	64,870	64,869,860	
ふるさと水と土基金	5,137				5,137	5,137,400	
環境基金	3,045				3,045	3,045,417	
ほんじょう緑の基金	49,882				49,882	49,882,064	
教育振興基金	7,066				7,066	7,065,840	
育英資金貸付基金	35,956			15,923	51,879	51,878,531	
文化振興基金	17,419				17,419	17,418,845	
埴保己一顕彰基金	5,265				5,265	5,265,197	
地域福祉基金	14,878	300,000			314,878	314,878,220	
駒岡辺都市基盤整備基金	515,782				515,782	515,782,125	
土地開発基金	89,200				89,200	89,200,150	
森林環境基金	12,447				12,447	12,446,848	
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給基金	72,000				72,000	72,000,000	
合計	13,653,231	1,185,001	0	19,062	14,857,294	14,857,293,932	

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
入学準備金貸付金	400				400
住宅資金等貸付金	0				0
合計	400				400

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	1,353	
住宅資金等貸付金	261,290	
小計	262,643	
【未収金】		
市民税	40,218	
固定資産税	85,996	
軽自動車税	7,749	
都市計画税	11,618	
分担金・負担金	4,090	
使用料	9,344	
諸収入	47,311	
小計	206,326	
合計	468,969	31,247

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金等貸付金	12	
小計	12	
【未収金】		
市民税	42,656	
固定資産税	75,982	
軽自動車税	3,159	
都市計画税	10,265	
負担金	1,312	
使用料	2,305	
諸収入	26,383	
小計	162,062	
合計	162,074	16,491



## (2) 資産項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	その他
	うち1年内償還予定						
【通常分】	13,965,723	1,759,931	522,781	2,335,088	4,610,514	3,452,985	3,044,355
一般公共事業	803,681	84,174	4,137	177,627	335,267	286,650	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	260,500	17,366	0	0	0	260,500	0
公営住宅建設	6,551	4,211	6,551	0	0	0	0
災害復旧	158,000	15,800	158,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,044,878	89,298	0	175,460	154,398	715,020	0
一般単独事業	10,587,206	1,379,172	164,879	1,477,783	3,939,332	1,963,357	3,041,855
その他	1,104,907	169,910	189,214	504,218	181,517	227,458	2,500
【特別分】	14,253,711	1,227,713	8,356,716	5,896,995	0	0	0
臨時財政対策債	14,045,743	1,176,943	8,148,748	5,896,995	0	0	0
減税補てん債	148,468	44,820	148,468	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0
その他	59,500	5,950	59,500	0	0	0	0
合計	28,219,434	2,987,644	8,879,497	8,232,083	4,610,514	3,452,985	3,044,355

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,219,434	27,648,342	475,100	89,236	6,756	0	0	0	0.32%

③地方債（返済期間別の明細）

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,219,434	2,987,644	2,886,477	2,756,473	2,619,269	2,484,357	10,143,880	3,539,327	797,724	4,283

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	64,490	36,051	52,803		47,738
賞与等引当金	301,161	320,475	301,161		320,475
退職手当等引当金	5,941,212			156,041	5,785,171
合計	6,306,863	356,526	353,964		6,153,384

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷阿保領用水土地改良区県営かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	43,850	土地改良区負担金
	本庄市自治会施設整備事業	本庄市各自治会	6,940	自治会施設整備補助金
	その他		3,780	
	計		54,570	
その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	1,650,483	負担金
	埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担	埼玉県後期高齢者医療広域連合	714,882	負担金
	本庄上里学校給食組合市町負担金	本庄上里学校給食組合	302,263	負担金
	その他		12,681,013	
	計		15,348,641	
合計			15,403,211	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		
一般会計等	税収等	地方税	11,625,961	
		地方交付税	4,069,776	
		地方譲与税	277,290	
		地方消費税交付金	1,671,064	
		分担金及び負担金	223,609	
		その他	429,595	
		小計	18,297,295	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	408,490
			都道府県等支出金	27,779
			計	436,269
経常的補助金		国庫支出金	13,593,970	
	都道府県等支出金	2,300,860		
	計	15,894,830		
	小計	16,331,099		
	合計	34,628,394		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	35,320,092	15,976,219	1,409,258	14,104,256	3,830,359
有形固定資産等の増加	2,884,927	354,880	1,249,042	972,990	308,015
貸付金・基金等の増加	976,426	0	0	976,426	0
その他	0	0	0	0	0
合計	39,181,445	16,331,099	2,658,300	16,053,672	4,138,374

4. 資金収支計算書の内容に関する明細  
 (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払現金	3,059,666
短期投資	
合計	3,059,666





# 令和2年度決算 財務書類

全体

- 財務4表
- 附属明細書

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	157,951,976	固定負債	62,511,791
有形固定資産	146,524,062	地方債等	35,796,934
事業用資産	41,398,887	長期未払金	92,874
土地	18,486,207	退職手当引当金	5,785,171
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,861,743	その他	20,836,812
建物減価償却累計額	-22,598,492	流動負債	5,402,126
工作物	2,411,940	1年内償還予定地方債等	3,874,621
工作物減価償却累計額	-957,563	未払金	430,094
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,729
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	356,901
航空機	-	預り金	637,962
航空機減価償却累計額	-	その他	94,818
その他	-	負債合計	67,913,916
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	195,052	固定資産等形成分	165,692,367
インフラ資産	104,438,730	余剰分(不足分)	-62,212,694
土地	17,980,230	他団体出資等分	-
建物	8,151,500		
建物減価償却累計額	-3,650,081		
工作物	168,184,418		
工作物減価償却累計額	-90,013,303		
その他	6,557,368		
その他減価償却累計額	-3,790,141		
建設仮勘定	1,018,739		
物品	1,715,870		
物品減価償却累計額	-1,029,426		
無形固定資産	2,932,973		
ソフトウェア	0		
その他	2,932,973		
投資その他の資産	8,494,941		
投資及び出資金	61,318		
有価証券	-		
出資金	61,318		
その他	-		
長期延滞債権	549,233		
長期貸付金	400		
基金	7,929,852		
減債基金	-		
その他	7,929,852		
その他	-		
徴収不能引当金	-45,861		
流動資産	13,441,613		
現金預金	5,265,449		
未収金	475,722		
短期貸付金	-		
基金	7,740,391		
財政調整基金	4,154,989		
減債基金	3,585,402		
棚卸資産	6,518		
その他	-		
徴収不能引当金	-46,467		
繰延資産	-	純資産合計	103,479,673
資産合計	171,393,589	負債及び純資産合計	171,393,589

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	51,345,798
業務費用	18,018,685
人件費	4,422,701
職員給与費	3,658,223
賞与等引当金繰入額	352,077
退職手当引当金繰入額	-
その他	412,401
物件費等	12,727,675
物件費	6,694,466
維持補修費	496,078
減価償却費	5,533,640
その他	3,491
その他の業務費用	868,308
支払利息	284,561
徴収不能引当金繰入額	43,910
その他	539,837
移転費用	33,327,113
補助金等	29,449,257
社会保障給付	3,683,594
その他	194,262
経常収益	2,747,712
使用料及び手数料	2,143,287
その他	604,426
純経常行政コスト	48,598,086
臨時損失	312,221
災害復旧事業費	168,201
資産除売却損	141,502
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,518
臨時利益	170,122
資産売却益	14,060
その他	156,063
純行政コスト	48,740,184

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,816,044	167,633,962	-61,817,918	-
純行政コスト(△)	-48,740,184		-48,740,184	-
財源	48,529,418		48,529,418	-
税金等	23,932,314		23,932,314	-
国県等補助金	24,597,105		24,597,105	-
本年度差額	-210,766		-210,766	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,393,432	-1,393,432	
有形固定資産等の増加		7,120,517	-7,120,517	
有形固定資産等の減少		-5,708,857	5,708,857	
貸付金・基金等の増加		1,379,693	-1,379,693	
貸付金・基金等の減少		-1,397,921	1,397,921	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-3,308,371	-3,308,371		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,182,766	-26,656	1,209,422	
本年度純資産変動額	-2,336,371	-1,941,595	-394,776	-
本年度末純資産残高	103,479,673	165,692,367	-62,212,694	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	45,665,354
業務費用支出	12,293,475
人件費支出	4,402,289
物件費等支出	7,136,202
支払利息支出	284,561
その他の支出	470,423
移転費用支出	33,371,879
補助金等支出	29,494,023
社会保障給付支出	3,683,594
その他の支出	194,262
業務収入	50,085,295
税込等収入	23,282,301
国県等補助金収入	24,071,456
使用料及び手数料収入	2,156,735
その他の収入	574,803
臨時支出	170,719
災害復旧事業費支出	168,201
その他の支出	2,518
臨時収入	75,172
業務活動収支	4,324,393
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,077,081
公共施設等整備費支出	4,041,649
基金積立金支出	895,306
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99,151
その他の支出	40,975
投資活動収入	1,881,322
国県等補助金収入	841,368
基金取崩収入	757,404
貸付金元金回収収入	102,332
資産売却収入	44,284
その他の収入	135,934
投資活動収支	-3,195,759
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,970,304
地方債等償還支出	3,868,243
その他の支出	102,061
財務活動収入	3,283,800
地方債等発行収入	3,283,800
その他の収入	-
財務活動収支	-686,504
本年度資金収支額	442,130
前年度末資金残高	4,259,718
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,701,848
前年度末歳計外現金残高	545,223
本年度歳計外現金増減額	18,378
本年度末歳計外現金残高	563,601
本年度末現金預金残高	5,265,449

## I 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除

きます。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は、次のとおりです。

・全部連結

一般会計等、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

		(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	63,266,295	2,988,850	1,300,203	64,954,942	23,556,055	1,209,548	41,398,887	
土地	18,497,081	36,589	47,463	18,486,207	0	0	18,486,207	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	
建物	42,237,657	1,935,656	311,570	43,861,743	22,598,492	1,079,851	21,263,251	
工作物	2,360,429	32,773	1,262	2,411,940	957,563	129,697	1,454,377	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	151,128	963,831	939,907	195,052	0	0	195,052	
インフラ資産	204,974,461	2,493,968	5,576,174	201,892,255	97,453,525	4,006,888	104,438,730	
土地	17,991,583	55,755	67,108	17,980,230	0	0	17,980,230	
建物	8,907,996	117,182	873,678	8,151,500	3,650,081	193,900	4,501,419	
工作物	170,808,438	1,327,073	3,951,093	168,184,418	90,013,303	3,599,390	78,171,115	
その他	6,542,448	25,250	10,300	6,557,398	3,790,141	213,599	2,767,227	
建設仮勘定	723,996	968,708	673,965	1,018,739	0	0	1,018,739	
物品	1,502,066	406,181	192,377	1,715,870	1,029,426	91,145	686,444	
合計	269,742,822	5,888,999	7,068,753	268,563,067	122,039,005	5,307,581	146,524,062	

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	5,023,788	25,201,988	1,016,001	1,664,499	218,936	1,020,782	6,481,245	0	771,649	41,398,887
土地	2,811,355	12,150,175	608,201	339,023	199,719	145,695	1,560,878	0	671,162	18,486,207
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,001,765	11,935,326	385,495	1,233,684	17,092	802,477	4,806,153	0	81,259	21,263,251
工作物	206,354	947,297	22,305	91,792	2,124	70,290	114,214	0	0	1,454,377
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,313	169,190	0	0	0	2,321	0	0	19,228	195,052
インフラ資産	102,160,020	1,969,526	0	13,092	0	158,061	0	0	138,031	104,438,730
土地	17,948,074	0	0	0	0	32,155	0	0	0	17,980,230
建物	2,439,598	1,946,766	0	0	0	2,456	0	0	112,599	4,501,419
工作物	77,989,737	22,760	0	13,092	0	123,450	0	0	22,077	78,171,115
その他	2,767,227	0	0	0	0	0	0	0	0	2,767,227
建設仮勘定	1,015,384	0	0	0	0	0	0	0	0	1,018,739
物品	29,687	354,037	6,314	9,388	871	109,808	176,340	0	3,355	686,444
合計	107,213,494	27,525,550	1,022,316	1,686,979	219,807	1,288,651	6,657,564	0	909,680	146,524,062



# 令和2年度決算 財務書類

## 連結

- 財務4表
- 附属明細書

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	166,045,013	固定負債	64,030,578
有形固定資産	153,483,583	地方債等	36,571,678
事業用資産	48,171,016	長期未払金	92,874
土地	19,615,861	退職手当引当金	6,517,449
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,052,067	その他	20,848,577
建物減価償却累計額	-29,146,615	流動負債	5,805,009
工作物	2,412,299	1年内償還予定地方債等	4,116,486
工作物減価償却累計額	-957,648	未払金	526,752
船舶	615	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-615	前受金	7,843
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	398,227
航空機	-	預り金	651,359
航空機減価償却累計額	-	その他	104,342
その他	449,356	負債合計	69,835,588
その他減価償却累計額	-449,356	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	195,052	固定資産等形成分	174,037,062
インフラ資産	104,438,730	余剰分(不足分)	-63,129,533
土地	17,980,230	他団体出資等分	-
建物	8,151,500		
建物減価償却累計額	-3,650,081		
工作物	168,184,418		
工作物減価償却累計額	-90,013,303		
その他	6,557,368		
その他減価償却累計額	-3,790,141		
建設仮勘定	1,018,739		
物品	2,785,785		
物品減価償却累計額	-1,911,948		
無形固定資産	2,933,129		
ソフトウェア	156		
その他	2,932,973		
投資その他の資産	9,628,300		
投資及び出資金	61,318		
有価証券	-		
出資金	61,318		
その他	-		
長期延滞債権	551,447		
長期貸付金	2,194		
基金	9,059,203		
減債基金	-		
その他	9,059,203		
その他	-		
徴収不能引当金	-45,861		
流動資産	14,698,105		
現金預金	6,256,441		
未収金	487,880		
短期貸付金	-		
基金	7,992,050		
財政調整基金	4,406,647		
減債基金	3,585,402		
棚卸資産	6,518		
その他	1,683		
徴収不能引当金	-46,467		
繰延資産	-	純資産合計	110,907,530
資産合計	180,743,118	負債及び純資産合計	180,743,118

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,325,371
業務費用	23,071,374
人件費	5,601,287
職員給与費	4,765,902
賞与等引当金繰入額	393,403
退職手当引当金繰入額	23,298
その他	418,685
物件費等	16,406,193
物件費	9,962,846
維持補修費	500,615
減価償却費	5,939,240
その他	3,491
その他の業務費用	1,063,893
支払利息	288,146
徴収不能引当金繰入額	43,672
その他	732,076
移転費用	36,253,998
補助金等	25,654,276
社会保障給付	10,405,134
その他	194,588
経常収益	5,697,489
使用料及び手数料	2,310,181
その他	3,387,308
純経常行政コスト	53,627,882
臨時損失	314,527
災害復旧事業費	168,201
資産除売却損	141,997
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,328
臨時利益	172,666
資産売却益	14,060
その他	158,606
純行政コスト	53,769,743

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	113,139,857	176,442,304	-63,302,447	-
純行政コスト(△)	-53,769,743		-53,769,743	-
財源	53,686,976		53,686,976	-
税金等	26,723,163		26,723,163	-
国県等補助金	26,963,813		26,963,813	-
本年度差額	-82,767		-82,767	-
固定資産等の変動(内部変動)		915,786	-915,786	
有形固定資産等の増加		7,165,794	-7,165,794	
有形固定資産等の減少		-6,109,537	6,109,537	
貸付金・基金等の増加		1,453,249	-1,453,249	
貸付金・基金等の減少		-1,593,720	1,593,720	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-3,307,609	-3,307,609		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-24,593	13,237	-37,829	-
その他	1,182,642	-26,656	1,209,298	
本年度純資産変動額	-2,232,327	-2,405,242	172,915	-
本年度末純資産残高	110,907,530	174,037,062	-63,129,533	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	53,278,040
業務費用支出	16,978,095
人件費支出	5,597,457
物件費等支出	10,387,518
支払利息支出	288,146
その他の支出	704,975
移転費用支出	36,299,944
補助金等支出	25,700,222
社会保障給付支出	10,405,134
その他の支出	194,588
業務収入	58,294,205
税収等収入	26,069,248
国県等補助金収入	26,442,067
使用料及び手数料収入	2,323,629
その他の収入	3,459,262
臨時支出	170,719
災害復旧事業費支出	168,201
その他の支出	2,518
臨時収入	75,172
<b>業務活動収支</b>	<b>4,920,618</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,258,211
公共施設等整備費支出	4,089,252
基金積立金支出	1,028,832
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99,151
その他の支出	40,975
投資活動収入	2,067,769
国県等補助金収入	841,368
基金取崩収入	940,531
貸付金元金回収収入	102,332
資産売却収入	47,603
その他の収入	135,934
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,190,442</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,240,345
地方債等償還支出	4,132,481
その他の支出	107,864
財務活動収入	3,341,158
地方債等発行収入	3,339,418
その他の収入	1,741
<b>財務活動収支</b>	<b>-899,187</b>
本年度資金収支額	830,989
前年度末資金残高	4,859,630
比例連結割合変更に伴う差額	972
本年度末資金残高	5,691,591
前年度末歳計外現金残高	546,396
本年度歳計外現金増減額	18,454
本年度末歳計外現金残高	564,850
本年度末現金預金残高	6,256,441

## I 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法



#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を控除した額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含んでいます。

## Ⅱ 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

## Ⅲ 重要な後発事象

該当ありません。

## Ⅳ 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象の団体（会計）は次のとおりです。

・全部連結

水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、本庄市社会福祉協議会

・比例連結

児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合

② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価 累計額 (E)	本年度減価累計額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,039,575	2,989,198	1,303,522	78,725,250	30,554,234	1,542,461	48,171,016
土地	19,630,055	36,589	50,783	19,615,861	0	0	19,615,861
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	54,427,833	1,936,004	311,570	56,052,267	29,146,615	1,412,589	26,905,452
工作物	2,360,787	32,773	1,262	2,412,299	957,648	129,718	1,454,651
船舶	615	0	0	615	615	154	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	449,356	0	0	449,356	449,356	0	0
建設仮勘定	151,128	983,831	939,907	195,052	0	0	195,052
インフラ資産	204,974,461	2,493,968	5,576,174	201,892,255	97,453,525	4,006,888	104,438,730
土地	17,991,583	55,755	67,108	17,980,230	0	0	17,980,230
建物	8,907,996	117,182	873,678	8,151,500	3,650,081	193,900	4,501,419
工作物	170,808,438	1,327,073	3,951,093	168,184,418	90,013,303	3,599,390	78,171,115
その他	6,542,448	25,250	10,330	6,557,368	3,790,141	213,599	2,767,227
建設仮勘定	723,996	968,708	673,965	1,018,739	0	0	1,018,739
物品	2,527,669	451,718	193,602	2,785,785	1,911,948	161,133	873,837
合計	284,541,705	5,934,884	7,073,299	283,403,290	129,919,707	5,710,482	153,483,583

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	5,023,788	25,698,833	1,024,753	6,500,901	251,688	2,292,897	6,606,108	0	772,049	48,171,015
土地	2,811,355	12,150,175	616,765	1,262,810	210,673	331,670	1,561,250	0	671,162	19,615,860
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,001,765	12,432,172	385,682	5,146,299	38,891	1,888,341	4,930,644	0	81,659	26,905,452
工作物	206,354	947,297	22,305	91,792	2,124	70,564	114,214	0	0	1,454,651
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,313	169,190	0	0	0	2,321	0	0	19,228	195,052
インフラ資産	102,160,020	1,969,526	0	13,092	0	158,061	0	0	138,031	104,438,730
土地	17,948,074	0	0	0	0	32,155	0	0	0	17,980,230
建物	2,439,598	1,946,766	0	0	0	2,456	0	0	112,599	4,501,419
工作物	77,989,737	22,760	0	13,092	0	123,450	0	0	22,077	78,171,115
その他	2,767,227	0	0	0	0	0	0	0	0	2,767,227
建設仮勘定	1,015,384	0	0	0	0	0	0	0	0	1,018,739
物品	29,687	354,455	11,483	9,633	25,370	162,078	177,497	0	103,635	873,838
合計	107,213,494	28,022,915	1,036,236	6,523,626	277,058	2,613,036	6,783,805	0	1,013,715	153,483,583



# 連結精算表



連結精算表

	下水道事業会計	全体会計(連結決算)	全体会計修正	全体会計指致	全体会計	埼玉県市広域市町村圏組合	本任上里学校給食組合	埼玉県市町村聯合会等諸組合	埼玉県新市町圏組合	別の関係いたまぐり広域組合
(資産の部)										
固定資産	27,824,164	159,123,756		-1,171,780	157,951,976	6,602,454	698,648	59	439,879	3,548
有形固定資産	24,556,292	146,524,062			146,524,062	6,274,985	622,047	59	57,251	11
構築物		41,398,887			41,398,887	6,117,854	621,523		10,954	
土地		18,486,207			18,486,207	1,118,700				
立木竹										
建物		43,861,743			43,861,743	11,084,929	1,081,055		24,339	
構築物減価償却累計額		-22,598,492			-22,598,492	-6,086,050	-469,532		-2,541	
工作物		2,411,940			2,411,940	359				
工作物減価償却累計額		-957,563			-957,563	-85				
船舶						615				
船舶減価償却累計額						-615				
浮標等										
浮標等減価償却累計額										
航空機										
航空機減価償却累計額										
その他										
その他減価償却累計額						449,356				
建設仮勘定		195,052			195,052					
インフラ資産	24,554,855	104,438,730			104,438,730					
土地	116,406	17,980,230			17,980,230					
建物	448,658	8,151,500			8,151,500					
建物減価償却累計額	-15,849	-3,650,081			-3,650,081					
工作物	26,891,451	168,184,418			168,184,418					
工作物減価償却累計額	-3,900,120	-90,013,303			-90,013,303					
その他	302,523	6,557,368			6,557,368					
その他減価償却累計額	-43,936	-3,790,141			-3,790,141					
建設仮勘定	755,723	1,018,739			1,018,739					
物品	1,656	1,715,870			1,715,870	834,001	94		43,954	35
物品減価償却累計額	-220	-1,029,426			-1,029,426	-676,869	-36		-19,455	-24
無形固定資産	2,932,128	2,932,973			2,932,973	57	65		34	
ソフトウエア						0				
その他	2,932,128	2,932,973			2,932,973	57	65		34	
投資その他の資産	35,744	9,666,721		-1,171,780	8,694,941	327,411	76,536		382,594	3,537
投資及び出賃金	1,339	1,233,098		-1,171,780	61,318					
有価証券										
出賃金	1,339	1,233,098		-1,171,780	61,318					
その他										
投資損失引当金										
長期延滞償還		549,233			549,233		2,214			
長期買付金		400			400					
基金	34,405	7,929,652			7,929,652	327,411	74,322		382,594	3,537
那債基金										
その他	34,405	7,929,652			7,929,652	327,411	74,322		382,594	3,537
その他										
徴収不能引当金		-45,861			-45,861					
流動資産	588,624	13,441,613			13,441,613	340,580	17,506	5,267	408,720	264
現金当座	473,710	5,265,449			5,265,449	94,072	17,209	116	403,620	264
預金	473,710	4,701,848			4,701,848	33,536	16,589	29	403,620	258
未収金	117,984	953,601			953,601	536	620	87		6
短期貸付金		475,722			475,722		297		3,235	
短期貸付金										
基金		7,740,391			7,740,391	246,508		5,151		
財政調整基金		4,154,989			4,154,989	246,508		5,151		
那債基金		3,585,402			3,585,402					
剰余資産		6,516			6,516				1,665	
その他										
徴収不能引当金	-2,470	-46,467			-46,467					
繰越資産										
資産合計	28,112,988	172,565,369		-1,171,780	171,393,589	6,943,034	716,154	5,326	848,599	3,812
(負債の部)										
固定負債	26,897,333	62,511,791			62,511,791	1,010,119	371,325	1,218	241,544	
地方債等	8,892,230	35,166,934			35,166,934	373,394	199,350			
長期未払金		5,765,171			5,765,171	434,726	171,975	1,160	12,838	
長期未払金等引当金										
その他の債	17,965,103	20,959,612			20,959,612			59	11,707	
流動負債	464,683	5,602,136			5,602,136	254,443	33,529	107	64,726	73
支払引当金	273,609	3,274,623			3,274,623	212,967	28,939			
未払費用		430,094			430,094				47,864	
前受金		7,729			7,729					
前受金										
積立金	8,259	356,901			356,901	35,914	4,010	29	1,306	67
積立金	440	637,962			637,962	536	620	78	11,059	6
その他		94,818			94,818	5,026			4,497	
負債合計	27,884,624	67,913,916			67,913,916	1,264,563	404,854	1,325	89,270	73
(純資産の部)										
固定資産純増分	27,824,164	166,664,147		-1,171,780	165,492,367					
剰余金(不処分)	-26,895,800	-62,212,694			-62,212,694					
他団体出資等										
純資産合計	1,028,364	104,651,453		-1,171,780	103,479,673					
負債及び純資産合計	28,112,988	172,565,369		-1,171,780	171,393,589	6,943,034	716,154	5,326	848,599	3,812

連結精算表

	当五期末繰越前期末残高	本任年社会福祉施設等	連結会計(母体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】						
固定資産	140,277	208,173	166,045,013	-	-	166,045,013
有形固定資産	-	5,169	153,483,583	-	-	153,483,583
事業用資産	-	-	48,171,016	-	-	48,171,016
土地	-	-	19,615,881	-	-	19,615,881
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	56,052,067	-	-	56,052,067
建物減価償却累計額	-	-	-29,146,615	-	-	-29,146,615
工作物	-	-	2,412,299	-	-	2,412,299
工作物減価償却累計額	-	-	-957,648	-	-	-957,648
船舶	-	-	615	-	-	615
船舶減価償却累計額	-	-	-615	-	-	-615
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	449,356	-	-	449,356
その他減価償却累計額	-	-	-449,356	-	-	-449,356
建設仮勘定	-	-	195,052	-	-	195,052
インフラ資産	-	-	104,438,730	-	-	104,438,730
土地	-	-	17,980,230	-	-	17,980,230
建物	-	-	8,151,500	-	-	8,151,500
建物減価償却累計額	-	-	-3,650,081	-	-	-3,650,081
工作物	-	-	168,184,418	-	-	168,184,418
工作物減価償却累計額	-	-	-90,013,303	-	-	-90,013,303
その他	-	-	6,557,368	-	-	6,557,368
その他減価償却累計額	-	-	-3,790,141	-	-	-3,790,141
建設仮勘定	-	-	1,018,739	-	-	1,018,739
物品	-	18,290	2,785,785	-	-	2,785,785
物品減価償却累計額	-	-13,082	-1,911,948	-	-	-1,911,948
無形固定資産	-	-	2,933,129	-	-	2,933,129
ソフトウエア	-	-	156	-	-	156
その他	-	-	2,832,973	-	-	2,832,973
投資その他の資産	140,277	203,004	9,628,300	-	-	9,628,300
投資及び出資金	-	-	6,138	-	-	6,138
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	6,138	-	-	6,138
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	551,447	-	-	551,447
長期買付金	-	1,794	2,194	-	-	2,194
基金	140,277	201,210	9,059,203	-	-	9,059,203
那債基金	-	-	9,059,203	-	-	9,059,203
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-45,881	-	-	-45,881
流動資産	377,085	107,070	14,698,105	-	-	14,698,105
現金預金	375,880	99,631	6,256,441	-	-	6,256,441
資金	375,880	99,631	5,691,591	-	-	5,691,591
繰上り現金	-	-	564,850	-	-	564,850
未収金	1,205	7,421	487,880	-	-	487,880
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	7,992,050	-	-	7,992,050
基金	-	-	4,406,647	-	-	4,406,647
財政調整基金	-	-	3,885,402	-	-	3,885,402
那債基金	-	-	6,518	-	-	6,518
棚卸資産	-	18	1,683	-	-	1,683
その他	-	-	-46,467	-	-	-46,467
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
繰越資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	517,362	315,242	180,743,118	-	-	180,743,118
【負債の部】						
固定負債	-	111,561	64,030,578	-	-	64,030,578
地方債等	-	-	383,978	-	-	383,978
長期未払金	-	-	92,974	-	-	92,974
退職者福利引当金	-	111,561	6,517,449	-	-	6,517,449
その他の債	-	-	20,848,577	-	-	20,848,577
流動負債	9	49,996	5,995,009	-	-	5,995,009
支払引当金	-	-	4,116,496	-	-	4,116,496
未払金	-	48,794	526,752	-	-	526,752
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	114	7843	-	-	7843
前払金	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	-	398,227	-	-	398,227
預り金	9	1,089	651,359	-	-	651,359
その他	-	-	104,342	-	-	104,342
負債合計	9	161,577	69,835,588	-	-	69,835,588
【純資産の部】						
固定資産純形部分	140,277	208,173	174,037,062	-	-	174,037,062
流動資産純形部分	377,076	-54,507	-63,129,533	-	-	-63,129,533
他団体出渡額分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	517,353	153,666	110,907,530	-	-	110,907,530
負債及び純資産合計	517,362	315,242	180,743,118	-	-	180,743,118



連結精算表

自治体名：本庄市 年度：令和2年度 単位：千円

	一般会計	住宅資金交付事業特別会計	一般会計等(属制合算)	一般会計等租税	一般会計等	国民健康保険特別会計	農業集積排水事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
経費費用	35,803,798	2,587	35,806,385	-1,901	35,804,484	7,735,956	-	6,122,669	843,529
業務費用	14,739,807	686	14,740,493	-	14,740,493	240,171	-	421,914	10,750
人件費	4,046,418	-	4,046,418	-	4,046,418	79,757	-	153,438	-
職員給与費	3,345,802	-	3,345,802	-	3,345,802	70,649	-	133,332	-
賞与等引当金繰入額	320,475	-	320,475	-	320,475	6,778	-	12,176	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	380,141	-	380,141	-	380,141	2,330	-	7,930	-
物件費等	10,176,089	6	10,176,095	-	10,176,095	110,803	-	186,339	8,875
物件費	5,773,543	6	5,773,549	-	5,773,549	110,803	-	186,339	8,875
維持補修費	439,456	-	439,456	-	439,456	-	-	-	-
雑費	3,963,090	-	3,963,090	-	3,963,090	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	517,900	680	517,980	-	517,980	49,612	-	110,137	1,875
支払利息	106,623	16	106,639	-	106,639	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	35,368	684	36,052	-	36,052	-	-	4,611	270
その他	373,490	-	373,490	-	373,490	49,612	-	105,526	1,605
移動費用	21,063,982	1,901	21,065,883	-1,901	21,063,982	7,495,768	-	5,700,755	837,780
補助金等	15,403,211	-	15,403,211	-	15,403,211	7,495,777	-	5,700,755	837,780
社会保険料	3,683,594	-	3,683,594	-	3,683,594	-	-	-	-
社会保険料結付	1,782,977	1,901	1,784,878	-1,901	1,782,977	-	-	-	-
その他	194,210	-	194,210	-	194,210	8	-	7,172	1,071
経費収益	623,982	13	623,995	-	623,995	14,397	-	-	-
使用料及び手数料	192,806	-	192,806	-	192,806	-	-	-	-
その他	431,176	13	431,189	-	431,189	14,397	-	7,172	1,071
総経費行政コスト	35,179,816	2,574	35,182,390	-1,901	35,180,489	7,721,560	-	6,115,497	847,458
臨時増収	309,704	-	309,704	-	309,704	-	-	-	-
※事業用事業費	168,201	-	168,201	-	168,201	-	-	-	-
繰越繰上り当金繰入額	141,502	-	141,502	-	141,502	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失繰上り当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	170,101	-	170,101	-	170,101	-	-	-	-
臨時利益	14,060	-	14,060	-	14,060	-	-	-	-
資産売却益	156,041	-	156,041	-	156,041	-	-	-	-
その他	35,319,419	2,574	35,321,993	-1,901	35,320,092	7,721,560	-	6,115,497	847,458
純行政コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結精算表

	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単結合)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	馬玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校組合	埼玉県市町村総合事務組合
経費費用	1,296,631	1,723,219	53,531,468	-	-2,185,690	51,346,798	2,097,735	471,244	1,663
業務費用	1,287,961	1,317,796	18,018,695	-	-	18,018,695	2,022,038	468,664	801
人件費	87,961	55,127	4,422,701	-	-	4,422,701	941,899	55,464	452
職員給与費	66,852	41,588	3,658,223	-	-	3,658,223	893,703	48,318	422
賞与等引当金繰入額	7,659	4,989	352,077	-	-	352,077	35,914	4,010	28
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	20,853	2,425	-
その他	13,450	8,550	41,240	-	-	41,240	1,428	712	2
物件費等	1,139,176	1,134,388	12,727,675	-	-	12,727,675	1,077,859	412,304	347
物件費	512,958	129,943	6,694,466	-	-	6,694,466	7,159,920	371,950	328
維持修繕費	23,457	33,165	496,078	-	-	496,078	166	4,371	-
減価償却費	600,266	970,253	5,533,640	-	-	5,533,640	361,774	35,983	18
その他	2,464	1,027	3,491	-	-	3,491	-	-	-
その他の業務費用	60,024	125,260	868,308	-	-	868,308	2,280	896	2
支払利息	54,739	122,334	284,561	-	-	284,561	2,280	1,133	2
徴収不能引当金繰入額	1,746	1,230	43,910	-	-	43,910	-	-401	-
その他	3,938	3,666	539,837	-	-	539,837	-	164	-
移動費用	9,070	405,423	35,512,804	-	-2,185,690	33,327,113	75,697	2,580	1,062
補助金等	-	-	29,851,971	-	-402,714	29,449,257	74,713	2,573	956
社会保険料	-	-	3,683,594	-	-	3,683,594	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	1,782,977	-	-1,782,977	-	-	-	-
その他	39	5	194,262	-	-	194,262	984	7	106
経費収益	1,370,366	730,712	2,747,712	-	-	2,747,712	2,192,220	190,803	295
使用料及び手数料	1,267,275	683,206	2,143,287	-	-	2,143,287	1,668,894	-	-
その他	103,091	47,506	604,426	-	-	604,426	52,326	190,803	295
経常取引コスト	-73,335	992,506	50,783,776	-	-2,185,690	48,598,086	1,878,515	280,441	1,567
臨時増収	683	1,835	312,221	-	-	312,221	-	-	-
※事業旧事業費	-	-	168,201	-	-	168,201	-	-	-
繰前除却損	-	-	141,502	-	-	141,502	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失引当金繰入額	883	1,835	2,518	-	-	2,518	-	-	-
その他	22	-	170,122	-	-	170,122	-	-	-
臨時利益	-	-	14,060	-	-	14,060	-	-	-
資産売却益	-	-	156,063	-	-	156,063	-	-	-
その他	22	-	50,925,875	-	-2,185,690	48,740,184	1,878,515	280,441	1,567
純行取コスト	-73,074	994,341	50,925,875	-	-2,185,690	48,740,184	1,878,515	280,441	1,567

連結精算表

	埼玉県物産振興組合	第の園さいたま人づくり広域連合	埼玉県教育高等学校医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	運結会計(廣域合算)	運結会計修正	運結会計相殺	運結会計
経費費用	2,352,168	1,867	6,882,474	204,507	63,357,656	-	-4,032,285	59,325,371
業務費用	2,302,839	1,852	5,4413	201,991	23,071,374	-	-	23,071,374
人件費	17,242	1,101	94	162,334	5,601,287	-	-	5,601,287
職員給与費	11,896	1,006	-	162,334	4,765,902	-	-	4,765,902
賞与等引当金繰入額	1,306	67	-	-	393,403	-	-	393,403
退職手当引当金繰入額	20	-	-	-	23,298	-	-	23,298
その他	4,020	28	94	-	418,685	-	-	418,685
物件費等	2,131,584	750	5,4286	1,388	16,406,193	-	-	16,406,193
維持補修費	2,125,150	746	5,4286	-	9,962,846	-	-	9,962,846
雑償却費	-	-	-	-	500,615	-	-	500,615
減価償却費	6,434	4	-	1,388	5,939,240	-	-	5,939,240
その他	-	-	-	-	3,491	-	-	3,491
その他の業務費用	154,114	1	32	38,260	1,063,893	-	-	1,063,893
支払利息	170	-	-	-	288,146	-	-	288,146
受取不能引当金繰入額	-	-	-	162	-	-	-	43,672
その他	153,944	1	32	38,098	732,076	-	-	732,076
移動費用	49,229	15	6,828,061	2,526	40,286,283	-	-4,032,285	36,253,998
補助金等	-	4	106,532	2,526	29,696,561	-	-3,982,285	25,654,276
社会保険料給付	-	11	6,721,529	-	10,405,134	-	-	10,405,134
社会費への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49,229	-	-	-	244,588	-	-50,000	194,588
経費収益	2,460,076	2,028	9,400	117,955	5,747,489	-	-50,000	5,697,489
使用料及び手数料	-	-	-	-	2,310,181	-	-	2,310,181
その他	2,460,076	2,028	9,400	117,955	3,437,308	-	-50,000	3,387,308
経常取引取コスト	-107,908	-161	6,873,074	86,552	57,610,167	-	-3,982,285	53,627,882
臨時損失	495	-	-	1,811	314,527	-	-	314,527
※ 遺失旧事業費	-	-	-	-	168,201	-	-	168,201
繰前除却損	495	-	-	0	141,997	-	-	141,997
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,811	4,328	-	-	4,328
臨時利益	-	-	-	2,543	172,666	-	-	172,666
資産売却益	-	-	-	2,543	14,066	-	-	14,066
その他	-	-	-	2,543	158,606	-	-	158,606
純行取コスト	-107,413	-161	6,873,074	85,820	57,752,028	-	-3,982,285	53,769,743

連結精算表

自治体名：本庄市 年度：令和2年度 単位：千円

	一般会計	住宅資金交付事業特別会計	一般会計等(属制合算)	一般会計等租税	一般会計等	国民健康保険特別会計	農業集積排水事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
前年度繰越資産残高	84,286,191	261,365	94,547,556		94,547,556	555,164		467,576	2,949
繰上控コスト(△)	-35,319,419	-2,574	-35,321,993	1,901	-35,320,092	-7,721,590		-6,115,497	-87,459
財産	34,650,295	-	34,650,295	-1,901	34,628,394	7,736,661		6,255,214	846,106
税金等	18,299,196	-	18,299,196	-1,901	18,297,295	2,133,234		3,983,967	846,020
国庫等補助金	16,331,099	-	16,331,099	-	16,331,099	5,603,426		2,271,246	86
本年度差額	-689,125	-2,574	-691,699	-	-691,699	15,101		139,716	-1,352
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越資産差額	107,322	-	107,322	-	107,322	-3,415,693		-	-
無償譲渡差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比価連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-581,803	-2,574	-584,377	-	-584,377	15,101	1,014,634	139,716	-1,352
本年度繰越資産残高	83,704,388	258,791	93,963,179	-	93,963,179	570,265		607,292	1,597

連結精算表

	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	埼玉県市町村相互債権組合	埼玉県市町村総合事務組合
前年度末純資産残高	8,291,854	72,665	106,987,823	-	-1,171,779	105,816,044	5,891,219	289,859
繰上償還コスト(△)	73,074	-994,341	-50,929,875	-	2,185,690	-48,740,184	-1,878,515	-280,441
財産	115,827	1,132,908	50,715,109	-	-2,185,690	48,529,418	1,650,484	301,414
税金等	115,827	741,661	26,118,004	-	-2,185,690	23,932,314	1,650,484	301,414
国庫等補助金	-	391,247	24,597,105	-	-	24,597,105	-	-
本年度差額	188,901	138,566	-210,766	-	-	-210,766	-228,032	20,973
固定資産等の変動(内訳変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越純資産額	-	-	-3,308,371	-	-	-3,308,371	-	-
繰越純資産額	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比価連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	188,901	168,133	1,182,767	-	-1	1,182,766	15,283	468
本年度純資産変動額	8,480,755	306,699	-2,336,370	-	-	-2,336,371	-212,749	21,441
本年度末純資産残高	8,480,755	1,028,364	104,651,453	-	-1,171,780	103,479,673	5,678,471	311,300
								4,000

連結精算表

	埼玉県市職労組合	影の園さいたま人づくり財団組合	埼玉県読書館高野有馬町広域組合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(属別合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	692,686	3,578	289,211	153,024	113,139,657	-	-	113,139,657
繰上返済コスト(△)	107,413	161	-6,873,074	-95,820	-57,752,028	-	3,992,295	-53,769,743
財産	-	-	7,100,288	86,595	57,669,261	-	-	58,668,976
税金等	-	-	4,742,268	77,897	30,705,448	-	-3,992,295	26,723,163
国庫等補助金	-	-	2,358,020	8,688	26,963,813	-	-	26,963,813
本年度差額	107,413	161	227,214	765	-82,767	-	-	-82,767
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上返済借差額	762	-	-	-	-3,307,609	-	-	-3,307,609
他団体出稼等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出稼等分の減少	-	-	928	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-41,504	-	-	-124	-	-	-	-24,593
その他	66,671	161	228,142	641	1,182,942	-	-	1,182,942
本年度純資産変動額	759,329	3,739	517,353	153,665	110,907,530	-	-	-2,232,327
本年度末純資産残高	-	-	-	-	-	-	-	110,907,530

連結精算表

自治体名：本庄市 年度：令和2年度 単位：千円

	一般会計	住宅資金交付事業特別会計	一般会計等(算入)	一般会計等租税	一般会計等	国民健康保険特別会計	農業集積排水事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
【業務活動収支】									
業務費用	31,796,370	1,923	31,798,293	-1,901	31,796,392	7,735,938	-	6,113,174	847,470
業務費用支出	10,687,612	22	10,687,634	-	10,687,634	2,401,154	-	412,418	9,690
人件費支出	4,027,104	-	4,027,104	-	4,027,104	79,739	-	153,140	-
物件費支出	6,212,989	6	6,213,004	-	6,213,004	110,803	-	158,339	8,875
支払利息支出	106,423	16	106,439	-	106,439	-	-	-	-
その他の支出	341,087	-	341,087	-	341,087	49,612	-	100,939	816
移転費用支出	21,108,758	1,901	21,110,659	-1,901	21,108,758	7,495,085	-	5,700,755	837,780
補助金等支出	15,447,977	-	15,447,977	-	15,447,977	7,495,777	-	5,700,755	837,780
社会保険料給付支出	3,683,594	-	3,683,594	-	3,683,594	-	-	-	-
社会福祉への繰出支出	1,782,977	1,901	1,784,878	-1,901	1,782,977	-	-	-	-
その他の支出	194,210	-	194,210	-	194,210	8	-	-	-
業務収入	34,701,057	-	34,701,057	-1,901	34,699,156	7,900,094	-	6,241,121	847,615
補助収入	18,278,153	-	18,278,153	-1,901	18,276,252	2,293,417	-	3,977,694	846,712
国県等補助金収入	13,819,680	-	13,819,680	-	13,819,680	3,608,426	-	2,637,016	80
国県等補助金収入	192,497	-	192,497	-	192,497	-	-	-	-
国県等補助金収入	409,727	-	409,727	-	409,727	7,251	-	6,410	818
臨時収入	168,201	-	168,201	-	168,201	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	168,201	-	168,201	-	168,201	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	75,150	-	75,150	-	75,150	-	-	-	-
業務活動収支	2,811,636	-1,923	2,809,713	-	2,809,713	164,156	-	127,947	146
【投資活動収支】									
投資活動収支	3,358,377	-	3,358,377	-	3,358,377	125,092	-	82,678	-
投資活動支出	2,571,691	-	2,571,691	-	2,571,691	-	-	-	-
公共施設等取得支出	687,536	-	687,536	-	687,536	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び貸出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	99,151	-	99,151	-	99,151	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,286,517	2,687	1,288,204	-	1,286,517	-	-	86,002	-
国県等補助金収入	436,289	-	436,289	-	436,289	-	-	14,230	-
基金取崩収入	703,632	-	703,632	-	703,632	-	-	53,772	-
買付金返金回収収入	99,645	2,687	102,332	-	102,332	-	-	-	-
資産売却収入	44,284	-	44,284	-	44,284	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-2,074,548	2,687	-2,071,861	-	-2,071,861	-125,092	-	-14,676	-
【財務活動収支】									
財務活動収支	3,013,199	627	3,013,825	-	3,013,825	-	27,536	27,908	-
財務活動支出	2,966,601	627	2,967,228	-	2,967,228	-	-	-	-
地方債等償還支出	46,597	-	46,597	-	46,597	-	-	-	-
その他の支出	2,658,300	-	2,658,300	-	2,658,300	-	-	27,536	-
財務活動収入	2,658,300	-	2,658,300	-	2,658,300	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-354,899	-627	-355,525	-	-355,525	-	-27,536	-27,908	-
本年度当座支額	382,190	138	382,327	-	382,327	39,063	-27,536	85,363	146
前年度当座支額	2,113,695	42	2,113,737	-	2,113,738	134,877	-	-	237
比例連結報告書更正に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末当座支額	2,495,885	180	2,496,065	-	2,496,065	173,940	-	85,363	382
前年度末当座支額	545,223	-	545,223	-	545,223	-	-	-	-
本年度繰上外現金増減額	18,378	-	18,378	-	18,378	-	-	-	-
本年度繰上外現金増減額	563,601	-	563,601	-	563,601	-	-	-	-
本年度末繰上外現金増減額	3,059,486	180	3,059,666	-	3,059,666	173,940	-	85,363	382

連結精算表

	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	馬玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校組合	埼玉県市町村総合事務組合
【業務活動収支】									
業務収入	661,733	895,318	47,851,045	-	-2,185,690	45,665,354	1,745,795	433,828	1,875
業務費用支出	652,683	290,895	12,293,475	-	-	12,293,475	1,666,088	431,248	788
人件費支出	86,229	54,076	4,402,289	-	-	4,402,289	53,630	946,722	457
物件費支出	507,340	137,840	7,136,202	-	-	7,136,202	716,096	376,485	328
支払利息支出	54,138	123,384	284,561	-	-	284,561	2,290	1,133	2
その他の支出	2,376	-24,406	470,423	-	-	470,423	-	-	-
移転費用支出	9,070	405,423	35,557,570	-	-2,185,690	33,371,879	75,697	2,560	1,068
補助金等支出	9,031	405,418	29,896,737	-	-402,714	29,494,023	74,713	2,573	892
社会保険料給付支出	-	-	3,683,594	-	-	3,683,594	-	-	-
社会福祉への繰出支出	-	-	1,782,977	-	-1,782,977	-	-	-	-
その他の支出	39	5	194,262	-	-	194,262	984	7	106
業務収入	1,374,917	1,209,082	52,710,985	-	-2,185,690	50,085,295	1,932,247	492,281	1,387
補助金収入	75,917	391,247	25,667,992	-	2,185,690	23,232,301	1,856,494	301,414	1,072
国県等補助金収入	1,271,826	892,411	24,071,456	-	-	24,071,456	-	-	-
使用料及び手数料収入	103,091	47,596	2,156,735	-	-	2,156,735	166,894	-	-
その他の収入	683	1,835	170,719	-	-	574,803	114,870	-	295
臨時収入	-	-	168,201	-	-	168,201	-	-	-
災害復旧事業費支出	683	1,835	2,518	-	-	2,518	-	-	-
その他の支出	22	22	75,172	-	-	75,172	-	-	-
業務活動収支	712,503	509,929	4,324,393	-	-	4,324,393	188,463	86,453	-908
【投資活動収支】									
投資活動収入	306,990	1,203,944	5,077,081	-	-	5,077,081	123,681	9,478	176
公共施設等取得支出	303,367	1,166,591	4,041,649	-	-	4,041,649	44,256	-	-
基金積立金支出	-	-	895,306	-	-	895,306	79,424	-	176
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	99,151	-	-	99,151	-	-	-
その他の支出	3,623	37,353	40,975	-	-	40,975	-	-	-
投資活動収入	20,349	506,255	1,881,322	-	-	1,881,322	131,302	-	209
国県等補助金収入	-	370,320	841,368	-	-	841,368	-	-	-
基金取崩収入	-	-	757,404	-	-	757,404	127,963	-	209
買付金返金回収収入	-	-	102,332	-	-	102,332	-	-	-
資産売却収入	-	-	44,284	-	-	44,284	3,320	-	-
その他の収入	-286,441	135,934	135,934	-	-	135,934	-	-	-
投資活動収支	383,089	-697,689	-3,195,759	-	-	-3,195,759	7,621	-9,478	33
【財務活動収支】									
財務活動収入	383,089	517,926	3,970,304	-	-	3,970,304	213,127	43,718	18
地方債普通債支出	-	517,926	3,868,243	-	-	3,868,243	213,127	43,718	18
その他の支出	-	625,500	102,061	-	-	102,061	-	-	18
財務活動収入	-	625,500	3,283,800	-	-	3,283,800	37,523	-	-
地方債発行収入	-	625,500	3,283,800	-	-	3,283,800	37,523	-	-
その他の収入	-383,089	107,574	-686,504	-	-	-686,504	-175,604	-43,718	-18
本年度繰上金償還	42,972	-80,156	442,130	-	-	442,130	20,480	5,257	-494
前年度繰上金償還	1,429,415	553,896	4,259,718	-	-	4,259,718	72,867	11,314	197
比例連結報告書更正に伴う差額	-	-	-	-	-	-	189	18	326
本年度繰上金償還	1,472,387	473,710	4,701,848	-	-	4,701,848	93,536	16,589	29
前年度繰上金償還	-	-	545,223	-	-	545,223	535	619	13
本年度繰上金償還	-	-	18,378	-	-	18,378	1	74	74
本年度繰上金償還	-	-	563,601	-	-	563,601	536	620	87
本年度繰上金償還	1,472,387	473,710	5,265,449	-	-	5,265,449	94,072	17,209	116



連結精算表

増玉県物産振興組合	影の園さいたままづくり広域連合	埼玉県教育高齢者医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(廣利合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】							
業務支出	1,867	6,882,442	215,867	57,310,825	-	-4,032,285	53,278,040
業務費用支出	1,852	54,381	212,956	16,978,095	-	-	16,978,095
人件費支出	1,105	94	174,243	5,597,457	-	-	5,597,457
物件費等支出	746	54,286	-	10,387,518	-	-	10,387,518
支払利息支出	170	-	-	288,146	-	-	288,146
その他の支出	195,638	-	38,713	704,975	-	-	704,975
移転費用支出	49,997	6,828,061	2,912	40,332,229	-	-4,032,285	36,299,944
補助金等支出	768	106,532	2,912	29,682,507	-	-3,982,285	25,700,222
社会保険料給付支出	-	6,721,529	-	10,405,134	-	-	10,405,134
社会福祉への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	49,229	-	-	244,588	-	-50,000	194,588
業務収入	2,463,691	7,109,430	240,152	62,376,400	-	-4,032,285	58,294,205
補助金収入	-	4,742,268	73,694	20,051,533	-	-3,982,285	20,869,249
国庫等補助金収入	-	2,356,020	12,691	26,442,067	-	-	26,442,067
使用料及び手数料収入	-	-	-	2,323,629	-	-	2,323,629
その他の収入	2,463,691	9,141	153,967	3,509,262	-	-50,000	3,459,262
臨時支出	-	-	-	170,719	-	-	170,719
災害復旧事業費支出	-	-	-	168,201	-	-	168,201
その他の支出	-	-	-	2,518	-	-	2,518
臨時収入	-	-	-	75,172	-	-	75,172
業務活動収支	98,385	161	226,967	4,920,618	-	-	4,920,618
【投資活動収支】							
投資活動支出	1,644	4,301,6	2,702	5,258,211	-	-	5,258,211
公共施設等取得支出	644	-	2,702	4,089,252	-	-	4,089,252
基金積立金支出	1,000	4,301,6	-	1,028,832	-	-	1,028,832
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	89,151	-	-	89,151
その他の支出	-	-	-	40,975	-	-	40,975
投資活動収入	-	54,837	-	2,067,769	-	-	2,067,769
国庫等補助金収入	-	-	-	841,368	-	-	841,368
基金取崩収入	98	54,837	-	940,531	-	-	940,531
買付金・返金回収収入	-	-	-	102,332	-	-	102,332
資産売却収入	-	-	-	47,603	-	-	47,603
その他の収入	-	-	-	135,934	-	-	135,934
投資活動収支	-1,644	11,821	-2,702	-3,190,442	-	-	-3,190,442
【財務活動収支】							
財務活動支出	4,454	-	8,724	4,240,345	-	-	4,240,345
地方債等償還支出	-	-	7,393	4,132,481	-	-	4,132,481
その他の支出	4,454	-	1,331	107,864	-	-	107,864
財務活動収入	-	-	19,835	3,341,158	-	-	3,341,158
地方債発行収入	-	-	18,094	3,339,418	-	-	3,339,418
その他の収入	-	-	1,741	1,741	-	-	1,741
財務活動収支	-4,454	-	11,111	-89,187	-	-	-89,187
本年度末貸借残高	92,297	238,809	32,693	830,989	-	-	830,989
前年度末貸借残高	311,533	136,633	66,938	4,859,630	-	-	4,859,630
比例連結報告書変更に伴う差額	-	-	438	972	-	-	972
本年度末貸借残高	403,820	375,880	99,631	5,691,591	-	-	5,691,591
前年度末繰上り現金増減額	-	7	-	546,396	-	-	546,396
本年度繰上り現金増減額	-	-	-	18,454	-	-	18,454
本年度末繰上り現金増減額	-	-	-	564,850	-	-	564,850
本年度末繰上り現金増減額	403,820	375,880	99,631	6,256,441	-	-	6,256,441